

原発「自分ごと」に

「住民協議会」市民が無作為抽出

鳥根原発3号機（松江市）の新規稼働に向けた手続きが進む中、無作為に選んだ市民同士が原発問題を議論する「住民協議会」の立ち上げ準備が進んでいる。地域課題を「自分ごと」として考えてもらう試みの一つ。立地自治体の首長と議会が大きな決定権を持つ現行の意思決定プロセスとの対比でも注目を集めそう

（長田豊）

レポート
しまね

2200人に参加呼びかけ

7月2日、松江市選挙管理委員会の事務局に、市内

や近隣在住者の住民団体「『自分ごと化会議』in 松江実行委員会」のメンバーや鳥根大学の学生ら約20人が次々に集まった。

全国で唯一、県庁所在地に立地する鳥根原発をテーマにした住民協議会「自分ごと化会議」に参加を呼びかける市民を、市の選挙人名簿から無作為に抽出するため。ほぼ半日がかりで有権者約16万9千人から2200人余りを抽出。8月初めには呼びかけの文書を発送する予定で、9月に事



松江市の選挙人名簿（左手前）から住民協議会への参加を呼びかける人を無作為抽出する住民団体のメンバーら7月2日、松江市役所

前勉強会も開くという。

住民団体は、抽出した人数の1%程度の約20人が参加すると想定する。ほかに、若者の意見も反映させたいとして、鳥根大学の学生5人程度も加える。

11月から来年2月にかけて計4回の協議会を開催する予定で、初回は、原発推進と反対の専門家を招いて意見を聴く。その後、市民同士の議論を深めていく。議

住民が主催 全国のモデルに

無作為抽出した市民に行政参加してもらう「住民協議会」の手法は、民間の政策シンクタンク「構想日本」が提唱しているもの

福岡県大刀洗町が全国で初めて2014年度から本格実施し、ごみ問題や地域包括ケア、子育て支援などを議論し、ごみ指定袋の見直しなどにつながったとい

論の内容は、要望や意見として国や鳥根県、松江市、中国電力に伝える。議論の過程は公開し、広く市民にも知らせたいという。

団体の事務局を務める新田ひとみさん（68）は「準備段階から多くの学生が手伝ってくれて本当にありがた。議論では、原発稼働の賛否を決めるのではなく、多様な意見をできるだけ集めて伝えたい」と話す。

構想日本の理事で、住民団体の共同代表を務める福岡浩彦・中央学院大学教授（62）は「松江は今後のモデルにもなるはず。参加した市民に原発問題を『自分ごと』として考えてもらえれば」と話している。

3号機審査申請「了承」

中国電力は5月22日、鳥根原発3号機の稼働の前提となる新規制基準の適合性審査申請を目指し、立地自治体の鳥根県と松江市に事前了解を求めた。松江市の松浦正敬市長は7月3日に申請了承を市議会で表明し、5日に中電の清水希茂社長に了承を伝えた。

ただ、「了承」の経緯には釈然としない部分も残る。

松浦市長は申請容認が大勢を占めた市議会などの意見を踏まえたとしたが、市の安全対策協議会（安対協）では申請反対の発言だけが続いた。この点について松浦市長は「発言しなかつ

民意の反映 どのように

た委員は審査に異論なしと受け止めた。また、中電主催の住民説明会でも反対意見が続出したが、それらの意見がどう「踏まえられた」のかは具体的な説明はなく不透明なままだ。

今後、鳥根県の溝口善兵衛知事が申請に了承すれば、国の原子力規制委員会による3号機の審査が始まる。

稼働に際しては、もう一度、松江市や県がその是非を判断する機会がある。松浦市長は「国の審査結果などを踏まえ、改めて最終判断する」としているが、市主催の住民説明会を開いたり、独自に世論調査をしたりして、判断のプロセスと根拠に市民の意見をより反映させる努力も求められそう